新年を迎えて

独立行政法人 農薬検査所 理事長 山口勇

平成18年の新年を迎え、皆様に新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、従来にしまして「食の安全・安心」に消費者の関心が高まった年でした。そのような中で、農薬の登録業務を主要業務とする当所では、独立行政法人としての第1期中期計画期間（5年）が終了する度に当たり、総仕上げの1年間となりました。一昨年に見直しの結果を得た32独立行政法人を除く24法人（うち、農林水産省関連7法人）を対象として法人の統合・非営利化について見直しを行われましたが、当検査所においては、食の安全を確保するために不可欠な農薬の登録検査を実施している機関として、その業務の充実性、公正性、あるいは国際規制への貢献といった観点から、公的業務の重要性を主張して参りました。その後、当検査所と同じく検査検定業務を行っている農水検査研究所および農林水産費用消費センターの3法人については、「食の安全・安心」にかかわる生産者から消費者に至る業務を行い、ことばの効率化の観点から、これを統合すべきとの「勧告の方向性」が示されました。当検査所として、この勧告の方向性に沿って体制整備に着手することとなりますが、今後もこれまでも同様、内外から寄せられてきた信頼を確立するとともに、このような体制化のためにサービスの低下を招くことのないようにするとともに組織のメリットを生かすように努めてまいりたいと考えておりますので、一層のご支援ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

さて当検査所の中心業務であります農薬の登録検査業務につきましては、常に公正かつ迅速な業務遂行に心がけてきたところですが、今期計画期間中については、検査項目の増加に加え、マイナー作物への対応、特定防除資材の検討、試験試験方法の確立など業務が並行するという状況の中で、検査期間の短縮に至る目的をなとか達成したところであります。農薬登録に至るまでの現状は、安全性の評価から基準値の設定に至る審査に多くの時間を要しており、今後、関係者のご協力でスピードアップ化を図る必要があると考えております。

マイナー作物向け農薬登録については、軽減措置が本年3月まで延長された農薬・作物の組合せについては新規府県などで試験が実施されており、現在その取りまとめがなされているところで、今後、変更登録申請が急増することが予想されますので、農薬生産現場に支障を生じないように、迅速な登録に努めてまいりたいと思っております。また、作物のグループ化の推進や、農薬の残留推定モデルの設定など新たな取り組みも進められているとしておりますが、私どもも地域のご協力を得て作物名の整理等のご協力をいただいているところです。

このほか検査に付随する業務として、GLP、立入検査、調査研究等がありますが、平成17年4月から施行された水産物検査に係る登録保証基準改正等に対する対応、平成17年8月に改正された水質汚濁に係る登録保証基準への対応、特に平成17年9月に告示された残留農薬に係るポジティブラスト制（平成18年5月施行予定）についての暫定基準や一基準の設定などに関して、膨大な個々の基準値のチェックなど、農林水産省のご指導を受けながら関連データの提出や実務面からの提案等を行っております。

また、国際的な農薬行政の調和に向けた動きが進められており、海外の動向にかかわる情報の重要性が強まっております。本省との連携の下に、OECD農薬作業会など国際会議に職員の出席、随行など積極的な対応を行っております。また当所ではOECDテストガイドラインに基づかれる農薬の土壌中での移行性評価試験方法の検討などを検査研究等も精力的に行っているところです。今後とも可能な限り技術的なサポートを推進することとしております。

近年、情報の開示が従来にも増して強く求められ、特に、農薬の安全性に関して社会的関心が高いことから、農薬工業会を通じて各社のご協力の下に、食品安全委員会で安全性評価を終了したものについて、順次、農薬検査検定ホームページに掲載しております。また、適切な農薬の使用が国を通じて、昨年から農薬の使用者や消費者にも利用しやすい「農薬登録情報検索システム」を運用していただける多くのアクセスを得ています。当所は、農薬の登録情報に関する最前線であることから情報の発信源として適時に正確な情報が提供できるよう今後もさらに改良を進めより使いやすいシステムとしていきたいと思っております。

年頭に当たり常日頃から農薬検査所の業務運営にご協力頂いております皆様に深く感謝申し上げますとともに、食の安全の確保や環境保全に配慮しながら様々な課題に本年も的確に取り組んでいきたいと考えておりますので今後とも一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。